

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.54

平成27年7月15日号

渥美半島7月の花
「ヒマワリ」



平成27年第2回定例会（6/1～16）

- 定例会のあらまし 2
- 審議結果 5
- 一般質問（代表質問・個人質問） 6
- 常任委員会所管事務調査 12
- 議会報告会の開催 13
- 平成26年度議会の活動状況 15
- お知らせ 16

今月の
輝く女性

広報たはら・田原市議会だよりの音読テープを作成している
「声の広報」のみなさん。（インタビューはP16）

TAHARA CITY

市長の給与10%削減など

15議案を可決

6月1日から16日まで、第2回定例会を開催しました。
4月に初当選した山下政良市長から所信表明があり、市長の給与10%削減案を含む市長提出議案15件を原案のとおり可決、承認しました。また請願1件が不採択となりました。

6月4日、5日には一般質問があり、2会派が代表質問、9名の議員が個人質問を行いました。

可決した主な議案

■人事案件

固定資産評価員の選任

藤井正剛氏の辞任に伴い、新たな評価員の選任に同意しました。

鈴木 正直 氏 (田原町・新任)

人権擁護委員候補者の推薦

委員の退任に伴い、新たな候補者の推薦に異議がない旨決定しました。

奥田 渉子 氏 (福江町・新任)
北野谷 充香子 氏 (田原町・新任)



■条例案件

田原市特別職の職員で常勤のもの
給与及び旅費に関する条例の特例を
定める条例の一部改正

選挙公約のとおり、山下政良市長の
在職中の給与、地域手当及び期末手当
を10%減額するもの。

施行期日 平成27年7月1日

田原市職員の再任用に関する条例の
一部改正

共済年金が厚生年金に統一される制
度改革が行われたため、条例が引用す
る地方公務員等共済組合法の規定を削
除し、厚生年金保険法に改正するもの。

田原市市税条例の一部改正

市内民間事業者の温泉入浴施設の開
設に伴い、入湯税の徴収について、条
例の一部改正をするもの。

入湯税 150円(一日一人当たり)
(小学生、1500円以下の日帰り入湯
者などは免除)

田原市国民健康保険税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、上場株
式等配当所得・株式譲渡所得に係る所
得割の課税方法を改正するもの。

田原市介護保険条例の一部改正

関連法の改正により、低所得者の介
護保険料軽減措置を強化するもので、
所得段階が第一段階の者の介護保険料
を軽減するもの。

(年額2万8500円から2万5650
円に減額。平成27年度から29年度まで)

■予算案件

平成27年度田原市一般会計補正予算
(第1号)

(万円未満切り捨て)

▽補正額 2億3183万円

▽補正後の総額306億3183万円

▽主な内容

・渥美支所庁舎のJA愛知みなみへの貸付
に伴う事務室移転のための改修工事費等
(1億5353万円)

・緊急港湾整備事業として田原一区3号水
路の矢板護岸の改修工事に伴う増額

(二カ年継続事業 1億8600万円)

・宇津江漁港の浮桟橋の修繕工事
(510万円)

・利用申し込み者の増加に伴い、夏休み期
間中に、児童クラブを6ヶ所臨時開設
(739万円)

平成27年度田原市介護保険特別会計

補正予算(第1号)

▽補正額 なし(財源更正)

▽補正内容

・国の制度改正に伴い、低所得者の介護保
険料の軽減措置を強化するため、公費
(国・県・市の負担分)を一般会計から、
介護保険特別会計へ繰入。

介護保険料から456万円を減額、一般
会計から同額を繰り入れるもので、予算
総額の変更はなし。



■その他

▽専決処分の承認（2議案）

地方税法の改正に伴い、議会を招集する時間的余裕がないため市長の専決で行った条例改正について、議会の承認を求めるもの。

▽田原市市税条例等の一部改正

固定資産税・都市計画税の負担調整の継続、軽自動車税のグリーン化特例税率の導入など

▽田原市国民健康保険税条例の一部改正

課税限度額の引き上げ（81万円から85万円）及び軽減判定額の引き上げ（5割軽減 24万5千円から26万円など）

■討論

■反対

（河邊正男議員）国の言いなりで保険税を引き上げるのではなく、医療が安心して受けられる社会保障として国・県・市の責任を果たし、保険税の軽減を図るべき。

■賛成

（古川美栄議員）本件は、課税限度額の引き上げと、低所得者の保険税軽減を図るもの。市民の不利益を被らないよう専決処分されたもので、専決はやむを得ないと理解している。



I-A型



大I型

消防車の購入

2000万円以上の動産購入のため、議会の議決を求めるもの。

▽水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）

契約金額 8078万4000円
（消防署渥美分署に配備）

▽大型化学消防ポンプ自動車（大I型）

契約金額 7797万6000円
（消防署渥美分署に配備）

▽災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型）

契約金額 3909万6000円
（消防署赤羽根分署に配備）

■請願

再び戦没者や戦没者遺族を出さないために安全保障関連法案に反対する意見書の提出を求める請願書

総務委員会で不採択となり、本会議においても賛成少数で否決され、意見書の提出には至りませんでした。

請願者 安間 慎・安間妙子
紹介議員 河邊正男・赤尾昌昭

■討論

■不採択

（仲谷政弘議員）近隣諸国の傲慢な動きと、テロの脅威にそなえ、集団的自衛権の行使を容認し、国民の命と平和を守るには法整備は必要と考える。現在、国会で審議中のため不採択としたい。

■採択

（河邊正男議員）法案は憲法9条を破壊し、これまでの政府の憲法解釈を根底から覆すもので、競争につながる道である。法案には、憲法からいっても整合性はなく、憲法学者も憲法違反としている。

■採択

（廣中清介議員）自分の親族にも戦死者がおり、戦争で悲しむ人を二度と出さなければならないと強く思っている。法案には、憲法学者さえも、揃って「違憲」との見解を示した。意見書を提出すべき。

総務委員会

主な質疑

6月8日
付託議案7件

専決処分の承認を求めることについて (田原市市税条例の一部改正)

問

地方税法の改正により、法人市民税均等割の税率区分の基準である資本金等の額が規定されたが、法人市民税への影響はあるのか。

答

多少影響する事業所はあるが、予算の額に表れるほどではない。

問

ふるさと納税の具体的な改正内容は。

答

所得控除・税額控除を受ける場合、従来は確定申告を行う必要があったが、寄付が5団体（地方自治体）以内で、ふるさと納税以外の申告がない方は、確定申告の必要はなくなった。

問

固定資産税の軽減割合を定める協定避難家屋は、市内にあるのか。

答

県が市内に津波災害警戒区域を指定しておらず、該当施設はない。

田原市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の一部改正

問

市長は給与の10%カットを公約とされたが、10%とした数字の根拠は。副市長の給与を下回らない金額とした。

答

田原市職員の再任用に関する条例の一部改正

問

特定警察職員等に該当する者は何人いるか。

答

消防本部に勤務する消防司令以下の階級の消防職員が該当するが、現時点の再任用職員の中にはいない。

水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）購入契約及び大型化学消防ポンプ自動車（大I型）購入契約

問

I-A型と大I型を比較すると、大I型の方が予定価格が高いが、落札金額は大I型の方が安い。なぜか。

答

予定価格を定め、適正な入札を行っている。大I型の落札金額は、企業努力により安くなったと解釈している。

田原市市税条例の一部改正

問

温泉地から運搬する鉱泉に、入湯税が課税されるが、鉱泉浴場の定義は。

答

鉱泉浴場とは、温泉法で規定する温泉を利用する浴場のことで、運び湯は湧出地点の状況で判断される。今回、対象となる施設は、県から温泉利用の許可を受けており、入湯税の課税対象となる。

問

利用料金1500円以下で日帰り入浴する者は入湯税の課税免除ということだが、利用料金が1500円以下に値引きされた場合の取り扱いは。

答

値引き後の金額が施設の利用料金となるので、課税免除の対象となる。



文教厚生委員会

主な質疑

6月8日
付託議案7件
3

専決処分の承認を求めることについて (国民健康保険条例の一部改正)

問

国民健康保険税の軽減措置と課税限度額引き上げに伴う影響額は。

答

課税軽減は、5割・2割軽減の世帯が延べ73世帯増、380万円の軽減。課税限度額は、基礎・後期高齢者支援金・介護納付金の引き上げにより、延べ253世帯増、2600万円の増収となる。

問

資産割による課税は、廃止した近隣市もあり、廃止を検討しては。

答

低所得者の軽減とあわせて検討していく。

討論

反対

（河邊正男委員）国保は社会保障であり、国庫負担を大幅に引き上げ、被保険者負担を軽減するべき。また、課税限度額の引き上げを専決で行うことも賛同できない。

賛成

（古川美栄委員）専決は、議会にかける時間的余裕がない中で、市民が不利益をこうむらないよう専決されたものであり、やむを得ないと理解し賛成する。

予算決算委員会

主な質疑

6月11日
付託議案2件

平成27年度田原市一般会計

補正予算(第1号)

緊急港湾整備事業(田原一区3号

水路の矢板護岸改修工事)には、
県や企業庁の補助金は出ないのか。

該当するような補助金がない。補
助金メニューの創設を要望したい。

県シニア地域デビュー事業とは。

シニアの方に、地域の教育などに
参画してもらうため、研修会・子
どもと関わる活動・シニアによる
学校支援啓発等を行うもの。

夏休み期間中の児童クラブの増設
箇所は。

加治区自治会ホール(衣笠校区)、
東部市民館分館(田原東部校区)、
中部保育園(田原中部校区)、山北
保育園(童浦校区)、神戸市民館(神
戸校区)、福江市民館(福江校区)。

増設する児童クラブの指導員の応
募状況は。

20人の募集に対し、5名の応募が
あった。地区への募集回覧、既存
の指導員の口コミなどにより、人
員を確保していく。

公有資産の有効活用として渥美支
所庁舎を貸し付けるメリットは。

賃貸料収入を建物の電気料金や保
守などの維持管理費にあてること
ができる。現在は渥美商工会、田
原市土地改良区渥美支所などに貸
付している。

J A愛知みなみへの渥美支所の貸
付面積は。

床面積の約9割を貸し付ける。



渥美支所

平成27年第2回定例会(6月議会) 審議結果(個人別)

○…賛成 ×…反対

議案名		結果	中神靖典	仲谷政弘	渡会清継	赤尾昌昭	河邊正男	廣中清介	森下田嘉治	岡本禎稔	平松昭徳	杉浦文平	小川貴夫	大竹正章	長神隆士	荒木茂	彦坂久伸	辻史子	古川美栄
人事	固定資産評価員の選任について(鈴木 正直氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推薦について(奥田 渉子氏)	異議ない	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推薦について(北野谷充香子氏)	異議ない	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例	田原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	田原市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	田原市市税条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	田原市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	専決処分の承認を求めることについて(田原市市税条例等の一部改正)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて(田原市国民健康保険税条例の一部改正)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水槽付消防ポンプ自動車(I-A型)購入契約について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大型化学消防ポンプ自動車(大I型)購入契約について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)購入契約について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度田原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度田原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	再び戦没者や戦没者遺族を出さないために安全保障関連二法案に反対する意見書の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	

ここが聞きたい

一般質問



6月定例会では、自民クラブと市民クラブが会派代表質問を、9人の議員が個人質問を行いました。

市長の選挙公約である 中小企業団地整備の具体案は

未売却の企業用地を活用した、市内外の中小企業誘致の可能性について検討する

自民クラブ代表質問 一括質問一括答弁方式



長神 隆士 議員
自民クラブ

■市長市政運営について

問 中小企業団地の整備は具体的にどうするのか。

答 浦片土地区画整理地内や臨海部には、まだ52haの未売却の企業用地があり、まずは商工会と連携し市内の中小企業のニーズ調査を行い、その後市外のニーズを把握する。

問 渥美半島縦断道路の整備の取り組みについて。

答 主要地方道豊橋渥美線の整備および西側への延伸ルートの指定が重要であり、地域の総意として、国・県への要望活動を強化したい。

問 伊良湖周辺での温泉開発の考えは。

答 温泉は観光魅力が高く、運び湯による温泉施設の誘客効果、観光全体への波及効果を見極めたい。

問 災害時の応援対応とボランティアの受け入れ対応のシミュレーションはどうなっているか。

答 応援対応は、防災計画上の受援計画・災害時応援協定などにより対応する。ボランティアの受け入れは、福祉センターにボランティアセンターを立ち上げ、そこを拠点に派遣する体制となる。

問 赤羽根の弥八島周辺の活用について。

答 民間活力の導入を前提に、当面は暫定利用ができる環境整備を図る。



弥八島

市長の選挙公約である 農業短大のような高等教育機関は本当に必要か

農業や医療・福祉分野を将来にわたり支えていくために必要

市民クラブ代表質問 一括質問・一括答弁方式



彦坂 久伸 議員
市民クラブ

■所信表明と選挙公約について

問 前市長が編成した平成27年度予算に対する市長のスタンスは。

答 今後さらに充実すべき事業、新規に実施すべき事業を整理し、それらの必要経費が確定したところで、補正予算あるいは来年度の当初予算に計上したい。

問 地方創生総合戦略の策定、推進に対する市長の意気込みは。

答 地域活性化や人口減少対策について、各種計画等に基づき取り組んできた施策を加速させることはできないか、また、新たな発想、新たな枠組みの方策を生み出せないか、いろいろな分野の方の意見を伺いながら、知恵を絞っていく。

問 総合的な防災対策に対する市長の認識・取り組みは。

答 県の被害想定や市の調査を加味しながら、本市の脆弱性を評価し、本年度において、国土強靱化地域計画及び津波防災地域づくり推進計画を策定し、防災力の総合的な強化に努めていく。

問 「学校全体配置計画」についての市長の認識は。

答 計画は、今後10年間で計画期間としているが、状況に応じて見直しを図っていく。

問 農業短大のような高等教育機関が本当に必要か。

答 農業や医療・福祉分野を将来にわたり支えていくためには、地元の人材を育成し、できるだけ地元で活躍してもらうことが必要。

放課後子ども教室で、学校施設の徹底活用は

学校とよく協議し、余裕教室等の活用を図る

一問一答方式



辻 史子 議員
公明党田原市議団

■「放課後子ども総合プラン」の推進について

問 放課後児童クラブ、放課後子ども教室の実施施設、活動スペース等の状況は。

答 実施施設は、学校(2)、市民館(14)、自治会集会所(2)。一人当たりの活動スペースは4.06㎡となっている。(条例の基準値：1.65㎡)

問 障害を持つ児童への対応は。

答 指導員を増やして対応している。

問 利用希望者数と待機児童の状況は。

答 本年度、通年の利用希望者585人のうち待機児童は17人。夏休みの利用希望者229人は、全員受け入れを予定している。

問 待機児童の中には、保護者の就労時間や障害を持

つ児童など、家庭の事情による利用希望もあるが、全希望者の受け入れはできないのか。

答 開設場所、指導員の確保に努め、早期解消を図る。

問 「放課後子ども総合プラン」で国が示す放課後の居場所の確保、学校施設の徹底活用について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 学校とよく協議し、余裕教室等の活用を図り、より身近で安全な実施場所の確保に努める。

※放課後子ども総合プラン…

全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行う事ができるよう、放課後児童クラブ及び子ども教室の計画的な整備等を進めるもの。



教室の様子

伊良湖岬中学校西側の道を、 災害物資輸送道路として整備する考えは

十分に話し合いを進め、検討したい

一問一答方式



古川 美栄 議員
自民クラブ

■市長の選挙公約について

問 国道42号は津波により浸水すると思われる箇所がある。スムーズな物資の輸送のため、新設する伊良湖岬小学校（現伊良湖岬中）西側の渥美運動公園につながる道を整備してはどうか。

答 他地域も含めて、道路整備は地域の協力と関係者の理解が不可欠であり、十分に話し合いを進め、整備に向けた検討をしたい。

問 伊良湖地区から土田地区では何名の避難生活者が想定されているか。

答 昨年調査予測では、伊良湖213人、日出227人、堀切894人、小塩津359人、和地一色52人、和地112人、土田47人となっている。（単位は地区）

問 避難所での生活は少しでも良い環境にして頂きたいが、一人当たりの必要面積は。

答 避難所での生活が長期にわたる場合、1.65㎡/人もしくは2㎡/人と考えている。

問 「地域コミュニティが地域を守る」とは。

答 地域コミュニティは住民自治の担い手であり、自主防災をはじめ様々な地域の課題解決、活性化に不可欠なものとする。

問 小学校再編があっても、20の校区コミュニティ協議会が存続する場合の市民館の取り扱いは。

答 存続する場合は、市民館は現行どおりとなる。

新教育長の教育方針と学校教育について

夢と希望を持って世界で活躍できる人材を育てたい。
そのためには教育力の向上が不可欠である。

一括質問一括答弁方式



森下 田嘉治 議員
自民クラブ

■新教育長の教育方針について

問 学校全体配置計画の今後の進め方は。

答 学校再編は重要な施策の一つ。伊良湖岬小の開校、野田中の統合は地元の意見を尊重し、議論を重ねてきた結果。今後は、これまで以上に意見交換を行いながら学校再編を進めて行く。

問 学校教育についての考え方は。

答 夢と希望をもって世の中で活躍できる人材を育てたい。ふるさと教育を念頭に、田原市を愛する心を育てていく。

問 統合による教職員の減少についての見解は。

答 学校再編と教員数を視野に入れながら指導力の向上を図り魅力ある学校づくりに努める。

問 小学校に教科担任制を導入する考えは。

答 各小学校の主体性に任せており、校長の考えで進めてよいと考えている。

問 教育委員会制度改正に伴う総合教育会議開催と、教育大綱策定への考えは。

答 総合教育会議は、近々設置する。教育大綱は、市長と教育委員が協議・調整を行い策定する。



伊良湖岬小学校

交通まちづくり条例を制定すべきでないか

条例化は考えていないが、地域公共交通戦略計画により安心・安全に住み続けられる地域づくりを進めて行く

一括質問一括答弁方法



河邊 正男 議員
日本共産党田原市議団

■田原市地域公共交通の充実について

問 地域公共交通をまちづくりの土台として位置づけ、財政的に保障する施策として、交通まちづくり条例を制定すべきでないか。

答 まちづくり推進の根幹的施策の一つと認識している。地域公共交通戦略計画を策定しており、今のところ条例化は考えていない。

■「肥料」としての堆肥と農業・環境問題について

問 豊橋市の廃棄物処理業者が、廃棄物を受け入れ、肥料として耕作放棄地などに排出するのは適正処理といえるのか。

答 当該業者の指導権限は豊橋市にあり、田原市はお答えする立場ではない。

問 当該業者は、県の下水道汚泥を受入している。今までに県が汚泥の搬入を中断したことがあるか。

答 今回（H27.1）が初めてと聞いている。

■市民館と地域の協働で健康づくりを

問 地域で健康づくりを推進するため、市民館に健康推進員を配置してはどうか。

答 食生活改善推進員やベジエール渥美などの各校区での活動強化の依頼や、社協のコーディネーター設置等で、地域の福祉力向上を図る。

問 シルバーサロンへの運営補助（3万円/年）は3年で打ち切りではなく、継続すべきでは。

答 当該事業は社協の自主事業であるが、本市として長期的に継続できるよう支援したい。助成方法を含め検討していく。

整備のめどがない都市計画道路の路線廃止やルート変更の考えは

将来の必要性と実情を熟慮し、新たな位置づけが必要

一問一答方式



赤尾 昌昭 議員
市民クラブ

■都市計画道路の見直しについて

問 昭和40年代から計画されている都市計画道路の、これまでの取組状況は。

答 平成22年の都市計画区域の再編により、一部見直しを行い、現在は11路線、総延長33.09 km。計画どおりに完了した整備率は、全体の約30%、整備が完了した路線は、4路線である。

問 改訂予定の都市計画マスタープランにおける都市計画道路の考え方は。

答 昨年度、基本方針等検討委員会を立ち上げた。今年度、住民、関係団体から意見を伺いプランの改訂を行う。都市計画道路は社会情勢の変化や優先順位など踏まえて検討し、プランの中で都市施設整備の方針として示していく予定である。

問 整備のめどが立たない都市計画道路について、路線の廃止、広い現道へのルート変更、または交差点改良などの考えはないか。

答 将来の必要性と実情を熟慮し、廃止や変更、既存の道路との役割分担、時間の短縮や利便性を考慮し、新たな位置づけを考えていく必要がある。

問 赤羽根・渥美地区には都市計画道路が1本もない。田原市全体の道路について策定中のマスタープランに位置づけていくべきでは。

答 新しい時代の渥美半島の幹線道路網については路線の延長などにより、渥美半島全体を意識して、プランに位置づけたい。

農業の基礎である土づくりのための 具体策は

畜産堆肥の活用や、土壌診断・緑肥の推進などを啓発していく

一問一答方式



中神 靖典 議員
自民クラブ

■田原市の土づくりに対する取り組みについて

問 本市の土づくりの現状について。

答 環境保全型農業の展開を基本施策とし、県・農協・農業団体等で組織した田原市環境保全型農業推進協議会で、畜ふん堆肥・エコファーマー（※）を推進してきた。近年の堆肥による悪臭・過剰施肥の対策として、協議会内に土づくり部会を設置した。

※持続性の高い農業生産方式に取り組み認定を受けた農業者

問 本年度予算化している緑肥事業の目的は。

答 緑肥を使うことで、化学肥料の減量と過剰な堆肥投入を防止し、環境に優しい農業の推進を目指す。

問 本市の目指す土づくりの目的は。

答 渥美半島田原市産としてのブランド価値を高め、生産者の所得向上に結びつけていきたい。

問 青森県は日本一健康な土づくり推進プランを策定している。同様の施策を本市に取り入れる考えは。

答 気象条件や営農体系、地形による土壌に違いもあるが、参考にして推進したい。

問 微生物群を分析し、土の健康状態を把握する土壌診断方式（SOFIXなど）を取り入れていく考えは。

答 減農薬、減化学肥料を目指すことができる。先端技術も導入できるものは検討していきたい。

問 土づくりのための具体的施策は。

答 土づくりキャラバン隊により、畜産堆肥の有効利用や、農産物の施肥基準、土壌診断や緑肥事業の推進を啓発する土づくり講演会を計画している。



国民健康保険税の 低所得者の負担軽減はいつまでに行うか

平成28年度をめどに検討を進める

一問一答方式



杉浦 文平 議員
無所属クラブ

■国民健康保険制度について

問 本市の課税方式は4方式（所得割・資産割・均等割・平等割）だが、問題があるのでは。

答 時代の変遷で、資産割を廃止する大都市もあるが、その他の課税比率を高めることになるので、慎重に検討すべき課題であると認識している。

問 一人当たりの国保税調定額と県内順位は。

答 11万9,810円で、県内38市の中で一番高い。（H26年度）

問 一人当たりの医療費は、県下最低の23万3,956円だが、原因は。（H25年度）

答 本市は、国保加入者の年齢構成が若く、医療機関にかかる回数が少ないためと考えている。

問 医療費は県下で一番低いのに、保険税は県下で一番高い理由は。

答 国保加入者数に対する前期高齢者（65歳～74歳）の比率が低く、国の交付金が少なくなるため。

問 一般会計からの法定外繰入金が減少したことが市民の負担を増している。繰入金を増やす考えは。

答 税負担の公平性や、国保事業が特別会計であることから、財政補填的な繰り入れは行わない。

問 市長の選挙公約である低所得者に対する負担軽減はいつまでに行うか。

答 平成28年度をめどに検討を進める。



（愛知県）こくみんけんこうほ犬

結婚・子育てに夢や希望を持たせる機運の醸成や啓発の必要性は

結婚に前向きに取り組めるような講座や、バックアップをする雰囲気づくりをし、結婚や子育てのすばらしさを発信したい

一括質問一括答弁方式



荒木 茂 議員
自民クラブ

■結婚支援について

問 これまでの結婚支援の取り組みの内容は。

答 ふれあい相談センター（社協へ委託）が、婚活イベント等（年間12回、延べ338名）、ウエディングアドバイザーの立ち会いによるお見合い（29組）、婚活イベント情報の発信（登録310名）、婚活セミナーや事前研修会を開催している。（H26年度）また、婚活イベントを開くグループや企業に対して補助金を交付している。

問 結婚支援の今後の展開は。

答 女性参加者確保に向けた市外への情報発信や、農家の参加者増加に向けたJ A愛知みなみとの合同婚活イベントを実施する。また、結婚支援サポーターも増やしていく。

問 結婚・子育てに夢や希望を持たせる機運の醸成や啓発の必要性は。

答 結婚に前向きに取り組めるよう、独身者やその親を対象に講座などを開催したり、結婚支援サポーターにより地域で結婚をバックアップする雰囲気づくりをし、結婚や子育てのすばらしさを発信したい。



ふれあい相談センター



ふれあい相談センターホームページ

自然公園内への大規模太陽光発電施設設置を抑制するには、条例の制定が必要では

有効な手段として、早急にガイドラインの策定を検討していく

一問一答方式



大竹 正章 議員
市民クラブ

■土地利用と再生可能エネルギーとの調和について

問 今後の再生可能エネルギー推進姿勢は。

答 たはらエコ・ガーデンシティ推進計画に基づき、公共施設への導入、市民への導入支援を行っているが、自然環境への影響、景観への配慮、土地利用の整合性を勘案し、推進していく。

問 和地町の大規模森林開発を伴う太陽光発電施設の設置には、市としてどう対応したのか。

答 景観行政への配慮を強く求め、認可を行う県知事に対し、慎重な審議をお願いしてきた。

問 県はどのように対応したのか。

答 田原市と協議をするよう事業者に指示したが、事業に違法性はなく、法律的な制止はできないため最終的には、設置を許可した。

問 その地域の行政が好ましくないと思っても、合法だから許可されてしまう。この状況をどう考えているのか。

答 本市は景観行政団体として体制を整えている状況であり、適正な制限のもと良好な景観と調和した土地利用について検討している。

問 土地利用に関する条例制定により景観への配慮と自然環境の保護、あるべき土地利用を広く周知できると考えるが。

答 条例制定で効果は期待できるが、まずは有効な手段として、早急にガイドラインの策定を検討していく。



太陽光パネル（イメージ）

常任委員会所管事務調査

所管事務調査とは、常任委員会がその権限により、自主的にその所管事務を取り上げ、積極的に調査研究を行うことです。

総務委員会

5月19日
報告3件

公共交通の再編

利用の減少、路線の重複、経費の増加などを解消し、地域づくりに欠かせない公共交通のネットワークを再構築するもの

問 校区コミュニティ協議会だけでなく、利用者にも合意形成を図ったか。

答 全世帯にアンケート調査を行っており、地域の合意形成として、コミュニティ協議会で合意形成を図った。

問 イベント開催などで、地域乗合タクシーの乗車人数（10名）を越えた場合、待つてもらうのか。乗れない場合は、追加便を出す。

田原市情報系システム更新及び保守運用業務

田原市情報系システム更新及び保守運用業務について、高額な契約金額であることから、報告を受けるもの。
委託先 西日本電信電話(株)名古屋支店
委託金額 1億8954万円（契約期間6年）

問 随意契約とした理由は。

答 高い技術力、専門知識が必要となることから、プロポーザル方式により効果の期待できる企画提案を行った事業者と契約した。

その他、渥美支所事務室の移転および改修について説明を受けた。

経済建設委員会

5月19日
報告2件

プレミアム付商品券

市内商店等で使用できるプレミアム付商品券を発行し、地元消費拡大、地域経済の活性化を目指すもの

問 商品券の販売対象を、市民に限定しなかった理由は。

答 事業の一番の目的は地元消費の拡大、地域経済の活性化である。より多くの商品券が発行され、地域内で利用されることによって事業効果が高まるものと考えているため。

屋外広告物現況調査結果及び屋外広告物ガイドラインの策定

屋外広告物の表示などに対する誘導内容を示したガイドライン策定に向け、屋外広告物の現況調査を実施

問 「景観基本計画」の「屋外広告物の景観形成に関する方針」に、国道沿線を禁止地域として指定を検討するところがあるが、その方針に変更はないか。

答 一定の抑制を誘導していく考えはある。景観に関する方針は、市民の理解を得て進めていかなければならないものと考えている。

文教厚生委員会

5月19日
6月8日
報告2件

「まち＊ほん 田原市生涯読書振興計画」(案)

平成22年策定「第二次田原市子ども読書活動推進計画」を発展的に引き継ぎ、誰もが自主的に読書活動を行えるよう、環境整備の指針として策定するもの

問 電子書籍への対応は。

答 田原市図書館は電子書籍お散歩e本を作成しているが、販売されている電子書籍の貸し出しは行っていないので、動向をみて対応したい。

剪定枝木類処理場運営維持管理業務について

赤羽根環境センターに搬入された枝木・草・竹などを破碎処理し、リサイクルするための処理場運営を委託するもの

問 委託先 株式会社 富田組（田原市大久保町）
委託金額 3024万円（1年契約）

問 リサイクルした枝木などの再利用方法は。

答 チップ化して、畜舎の敷材としたり、堆肥として花壇にまいたりしている。

問 委託と市直営で行う場合の、コストは。

答 委託の場合は1日当たり2万9682円掛かる計算となる。



議会報告会を開催しました



議会報告会を、5月11日に3カ所の市民館（神戸・高松・清田）で開催し、80名の方にご来場いただきました。（5月12日は、台風のため、童浦・和地市民館での開催は中止しました。）

次回は、田原市民まつり（10月25日（日）田原文化会館）で開催する予定です。ぜひ、ご来場ください。



清田市民館（上）
高松市民館（下）



昨年の市民まつり

主な質疑・意見など

- 東三河広域連合がスタートしたが、連合は、将来的には東三河市を目指しているものなのか。
- もっと企業立地に力を入れ、多面的な行政運営ができるよう議会としても努力を。
- 希望が丘住宅の下水料金について、1人世帯で、水道使用料は少ないのに定額制（4114円）なのは高額ではないか。
- 赤羽根トレーニングセンターを耐震化し、規模が小さくても良いので使いたい。
- 避難路を整備して欲しい。
- 高松町（谷倉付近）
- 古田町（弁財ヶ浜付近）
- 赤羽根地区に入ると悪臭がするので対策を取ってほしい。
- 三河田原駅ロータリーは、雨風を防げない。公共駐車場に行くのに、屋根も横断歩道もない。
- 学校再編より、人口増加を。既存の家をリフォームしてサーファーに住んでもらうてはどうか。
- 小中山に配備された消防車両が軽自動車であったが、瓦礫を乗り越える場合など、使い勝手が悪いのではないか。議会での検討はあったのか。

会議録の閲覧



田原市中央図書館で閲覧できます。
議会のホームページからも、会議録の閲覧、インターネット中継（録画）が視聴できます。

音読テープ



広報たはら、田原市議会だよりの音読テープはどなたでも利用できます。希望する方は、下記担当課までご連絡ください。

（議会事務局 ☎0531-23-3533）
（広報秘書課 ☎0531-22-0138）



議会の活動

5月1日 新任議員研修(Ⅱ)



蔵王山展望台、エコパーク、東部資源化センターほか

5月7日 総務委員会県外視察



静岡県袋井市「建設中の津波避難マウンド」

5月18日 文教厚生委員会市内視察



福寿園、蔵王苑、赤羽根小学校ほか

6月29日～7月1日 文教厚生委員会



NPO法人支える医療研究所(北海道岩見沢市)ほか

7月1日～3日 経済建設委員会



内子フレッシュパークからり(愛媛県内子町)ほか

7月7日～9日 総務委員会



岡山県玉野市「公共施設白書」ほか

議会ICT化推進基本計画 策定の検討開始

議会運営委員会では議長の諮問を設け、昨年の議会改革特別委員会から提言のあった、議会ICT化基本計画策定等の検討を開始しました。

今後は、委員会で現状・課題の整理や、推進施策を協議し、平成28年3月をめどに、検討結果をまとめます。

■議会改革特別委員会からの提言

- ① 情報の取り扱いに関する取り決めの検討
- ② ICT活用の検討
- ③ タブレット、プロジェクターの本会議、委員会への持込みの検討

ICT(情報通信技術)とは

Information(情報) and Communication(コミュニケーション) Technology(科学技術)「情報技術」に加えて「コミュニケーション(意思疎通)」の要素が含まれる。

請願・陳情

市の施策に対する意見や要望を文章で直接、議会に提出することができます。所管の委員会で審査された後、本会議で採択するかどうかが決定します。採択された場合は、要望の実現に努力するように市長に求めます。国や県へ意見書の提出を求める内容である場合、関係機関へ送付します。

◆請願と陳情

請願は、提出にあたり紹介議員が必要です。請願・陳情は誰でも提出できますが、陳情は、市内に住所を有する方の陳情のみ、委員会での審査の対象となります。書式は、議会事務局で配布しています。

◆最近の請願・陳情

平成27年第2回定例会

(請願) 再び戦没者や戦没者遺族を出さないために安全保障関連二法案に反対する意見書の提出を求める請願書
→不採択 (関連P3)

平成27年第1回定例会

(請願) 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書(決議)の採択を求める請願書
→採択

平成26年第3回定例会

(陳情) 「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める陳情書
→採択

(陳情) 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書
→採択

(陳情) 「憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書」の提出を求める陳情書
→不採択

平成26年 議会の活動状況

(H26.1.1～H26.12.31)



本会議	定例会	4回	会期日数	80日	会議日数	16日
	臨時会	1回	会期日数	1日	会議日数	1日
	一般質問	代表質問	延べ日数	1日	延べ人数	2人
		個人質問	延べ日数	8日	延べ人数	34人
	傍聴者数	年間	60人			
議会運営委員会	10回			協議会	12回	
総務委員会	6回	付託	19件	協議会	10回	
経済建設委員会	3回	付託	12件	協議会	5回	
文教厚生委員会	5回	付託	17件	協議会	10回	
予算決算委員会	11回	付託	32件			
特別委員会	広報特別委員会	15回	議会改革特別委員会	13回		
全員協議会	8回					
行政視察	総務委員会（6人） 7月16日～18日 京都府京丹後市「地域公共交通の活性化について」 徳島県神山町「NPO法人グリーンバレーの取組について」 滋賀県長浜市「公共施設の有効活用について」					
	経済建設委員会（7人） 7月8日～10日 山形県新庄市（最上地域観光協議会）「広域観光（もがみ観光博）について」 山形県鶴岡市「6次産業への取組について」 新潟県新潟市「国家戦略特区（農業分野）について」					
	文教厚生委員会（5人） 7月15日～17日 岩手県一関市「地域包括ケアシステムについて」 秋田県大仙市「コラボ・スクールについて」 岩手県葛巻町「クリーンエネルギーの取組について」					
	議会運営委員会（8人） 7月24日・25日 三重県伊賀市「議会改革への取組について」 三重県四日市市「通年議会方式の採用について」ほか					
議員研修会	東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会 ・7月28日 豊かさが実感できる輝く「ほの国」東三河を目指して議員研修 ・1月20日 東三河市町村議会議長協議会第2回勉強会 ・1月21日 市内視察（中部電力渥美火力発電所ほか） ・1月28日 普通救命講習 ・6月25日 市内視察（新給食センターほか） ・11月14日 地方分権時代の議会のあり方 ・11月19日 豊橋市・湖西市・田原市議会合同勉強会					
委員長会議	9回					
議案件数 （平成26年度）	条例 選挙 意見書 決議	33件 0件 2件 0件	予算 推薦 請願 報告	19件 6件 0件 13件	決算 その他 陳情 専決	10件 23件 4件 2件
議会報告会	9回（延べ参加人数221人）					

30年にわたり、広報たはらと田原市議会だよりの音読テープを作成してくださっているボランティアグループ「声の広報」さんにインタビューをしました。

岡本 活動年数と、始めたきっかけを教えてください。

鈴木 30年です。旧田原町の広報モニターに参加したのがきっかけです。モニターに、広報誌を音読してほしいと依頼があり、その後、「声の広報」が立ち上がりました。

牧野 13年です。絵本の読み聞かせをしていた頃に、「声の広報」メンバーから誘われて、好きな時間に活動できることもあり、参加しました。



Vol.7

「声の広報」
鈴木千賀子さん
牧野和代さん

インタビュー

岡本 広報誌の音読の特徴はどんなところでしょうか。

牧野 著作権のある書籍と違い、一言一句正確にというよりは、内容が伝わるように、聴く人の立場に立って、時には読み方をアレンジして読むこともあります。

岡本 上手に音読する秘訣はありますか。

牧野 普段から新聞なども音読を心がけています。黙読ではスムーズに読めても、声に出すと思い通りに読めなかったりしますので日々の練習になります。音読は脳トレにもいいんですよ。

岡本 読者の方へ、一言お願いします。

鈴木 「声の広報」では、一緒に音読をしてくださる方、テープを聴いてくださる方を募集しています。どなたでも気軽に連絡をください。



(聞き手 岡本 禎稔)

お知らせ information

平成27年第3回定例会 (9月議会) 会期予定

9月2日(水) から9月29日(火) まで開催予定です。

9月 2日(水)	本会議(第1日)提案説明、一部採決
9月 3日(木)	本会議(第2日)一般質問
9月 4日(金)	本会議(第3日)一般質問、質疑、委員会付託
9月 8日(火)	文教厚生委員会
9月 9日(水)	経済建設委員会
9月 10日(木)	総務委員会
9月 14日(月)	予算決算委員会(第1日)
9月 15日(火)	予算決算委員会(第2日)
9月 16日(水)	予算決算委員会(第3日)
9月 17日(木)	予算決算委員会(第4日)
9月 25日(金)	議会運営委員会・協議会
9月 29日(火)	本会議(第4日)委員長報告、質疑、討論、採決

議会中継を実施しています。(http://www.city.tahara.aichi.jp/gikai/)

※9月3日(木)・4日(金) 中継予定

議会を傍聴しませんか?



本会議・委員会は公開しています。会議当日、傍聴の手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

編集後記

今年は雨が多いためか我が家の合歡(ねむ)の木も、例年よりも花の数が目立ちます。

象潟や 雨に西施が ねぶの花(芭蕉)

さて新メンバー編集第2号となった「議会だより」は、激戦の市長選を勝ち抜いた新市長を迎えた6月議会の報告がメインです。新人議員も3名が初登壇、新たな目線での一般質問が展開されたのでは・・・。

5月の議会報告会は、2日目が季節外れの台風で残念ながら中止となりました。10月には、是非とも市民の皆様の声を聞く機会を持てたらと思います。(文)



募集 **パートさん**
しその葉の摘み取り作業

募集 **内職さん**
しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。
TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間二字郷中45
自宅:TEL0531-37-0447

保険は物がありません。約束事です。

TOKAI
INSURANCE
SERVICE

安心と信頼

東海保険サービス

〒441-3604 田原市伊川津町横津15-1
TEL0531-33-0037

※再生紙使用